

## 社会還元加速プロジェクト

### 【2】「きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの開発」

#### 1. 当初計画

##### 1.1 概要

これまで、我が国においては各種目的で多くの災害に関する調査・研究がなされてきたほか、気象、地震、河川水位など各種の観測が行われている。これらの取組から得られる情報は、それぞれの目的に応じて、各府省、自治体、関係機関等が収集・管理、利活用している。こうした機関等が、互いに連携し適切に情報を流通させることで、国民一人ひとりや、さまざまな組織による自助・共助による防災活動や災害対応に役立つ、わかりやすい情報を提供できることが期待されている。

そこで、本プロジェクトでは、様々な機関等が保有する災害に関する情報を、GIS（地理情報システム）を活用して地図上にわかりやすく統合して見ることができる情報プラットフォームを構築し、過去の被災経験に基づく知見やリスク評価に活用できる情報、最新の観測技術等を活用して収集した観測情報を円滑に流通し、関係機関等に広く提供することにより、関係者の防災意識の向上と災害への適確な備えを促進する。また、発災時には、当該情報プラットフォームに、ライフラインや各種インフラ、交通情報等の関連情報を連携することにより、関係機関がこれらの情報を利用して、円滑な対応できることを支援する。また、とくに国民の安全確保に直結する情報については、様々なメディアを通じて危険回避のための情報提供を行い、人命の安全確保を図る。

##### 1.2 目標

地震、津波・高潮、火山噴火、土砂崩れ・洪水、台風、豪雪・雪崩等の自然災害が起きる場合にも、高度な予測技術と災害情報ネットワークの高度化等により、被害を社会の災害対応力以下に抑え、被害の波及を劇的に減少させることを目指す。具体的には、平時において、災害情報を受け手の用途に応じて活用できる情報を提供することで、個人としての立場に加え、行政、業界団体、企業、学校、病院、地域コミュニティなど、国民それぞれが属する組織として

行う、災害被害を軽減する国民運動を下支えする。一方、発災時には、事前に対応の限界を把握しておくとともに、リアルタイムで取得する情報と事前情報を組み合わせて災害像を補完することで状況と対応力を早期把握して、限られた資源を活用した対応を支援するほか、国民の安心、流言飛語による混乱回避、利便性の向上等のために役立つ情報を提供する。

実証研究では、防災モデルとなる地域を設定し、地方自治体等を中心に、当該地域において危惧される災害を対象に、先行的にデータや体制を整備して情報提供等を行い、地域の防災力の向上、国民の安全・安心の確保について効果を検証する。具体的には以下の5つを目標とする。

- (1) インターネットや携帯電話など複数の媒体を通じて、利用者の要求に応じて、災害情報を検索、提供できるシステムを構築
- (2) リスク情報や対策事例など、家庭や地域コミュニティ、自治体や民間企業等における防災対策の検討、立案を支援する情報を提供
- (3) 災害時に、被害の状況や都道府県や市町村の対応状況、家族・知人の安否情報やライフライン等の復旧見込み、生活支援情報などを、避難所等の被災者に伝達できるようにする
- (4) プラットフォームから提供される情報を活用した減災のための啓発・実践活動を行い、平素からの防災活動のみならず、災害時に災害対応において、近隣地区のリーダーとなる人材を育成する
- (5) 地方自治体による防災訓練等において、例えば、参加者に一部のシナリオを伏せて実施するブラインド訓練に情報プラットフォームや新たに開発された情報提供手段を用いるなどして、災害発生時の被害情報の速やかな伝達・共有による迅速な意思決定や国民への情報提供ができることを検証

### 1.3 プロジェクト実施スケジュール（当初案）

図 3-2-1 を参照

## 2. 進捗

### 2.1 進捗状況の詳細

表 3-2-1 を参照

### 2.2 プロジェクトの進捗状況

平成 20 年度より、タスクフォースで策定されたロードマップに従い、「収集」

「共有・分析」、「伝達」として整理された災害情報に関する取り組みを関係府省庁において推進した。特に、平成 21 ～ 22 年度は、ロードマップに記載されている具体的目標のうち、(5)の「参加者に一部のシナリオを伏せて実施するブラインド訓練に情報プラットフォームや新たに開発された情報提供手段を用いるなどして、災害発生時の被害情報の速やかな伝達・共有により迅速な意思決定ができることの検証」を、当初計画より先行して着手し、平成 22 年にモデル都市において、水害対応の防災訓練での実証実験を 2 回行った。

その他の具体的目標である (1)利用者の要求に応じて、災害情報を検索、提供できるシステム構築、(2)防災対策の検討、立案を支援する情報提供、(3)災害時における被災者への情報伝達に対しては、各施策で着実に準備を進めている。特に(3)に関しては、当初計画よりも先行して、東日本大震災後の対応に役立てられているが、災害関係のデータの相互運用、被災者への情報伝達の方法などの面で課題も明らかとなっている。

年度ごとの進捗は、以下のとおり。

#### 平成 20 年度

タスクフォース会合において、「情報を収集する」、「情報を共有する」に関連した各省の施策の目標、内容、研究開発スケジュールについてヒアリングを実施した。また、災害時救援を専門とする NPO 法人より、災害対応時の情報入手・発信における課題、ボランティアや被災住民の視線における災害情報の利活用や共有等についての情報提供を受けた。さらには、地方自治体関係者へのヒアリングに基づいて、過去の大災害における情報利用の実態と課題、先進的な防災情報の活用事例、防災活動・災害対応における情報利活用実態を取りまとめた。

#### 平成 21 年度

前年度に引き続き、タスクフォース会合において、「情報を分析する」、「情報を伝達する」に関連した各省の施策の目標、内容、研究開発スケジュールについてヒアリングを実施した。これと並行して実証実験に向けた準備に着手した。まず、行政の行動プロセスを担う業務システムと行政や住民の行動プロセスの支援を担う情報システムについて、ソフトとハードの両面から課題を抽出した。次に、過去に自然災害を受けた自治体へのヒアリング調査を行い、防災訓練の実証実験を実施するモデル都市（新潟県見附市、三条市）を指定した。さらには、平成 22 年度の実証実験で利用できる各省の情報システムについて、対応する災害の種類（水害か地震か）、利用できる地域等の条件から調査し、実証実験で用いる防災訓練シナリオの骨格を決定した。

平成 22 年度

各府省が開発している災害対応の情報システムのうち、平成 22 年度時点で利用可能なものを組み合わせて、水害対応の防災訓練の実証実験を企画し、7月の見附市、12月の三条市と2回実施した。実証実験の主目的は、ロールプレイング形式による自治体首長の判断・意思決定訓練の中で情報システムを利用し、その有効性と問題点を検証することである。防災訓練の詳細なシナリオについては、科学技術振興調整費の機動的対応による調査「災害情報通信システムの実証実験・評価に係る調査研究」の結果に基づいて作成した。見附市及び三条市での実証実験終了後に、国・県・市の実証実験参加者に対して調査を実施し、実証実験で用いた情報システムと実証実験の手法の問題点を抽出した。その結果、(1)シナリオに即して用意しておいた災害関連データを用いたため、実際の災害時におけるデータ入力にかかる時間や手間が不明であること、(2)情報システムに集約する情報の種類と量が不足していること、(3)外部から不正確な情報が寄せられたときの対処法、といった点について改善すべき点があることが分かった。

### 2.3 ロードマップの修正状況

各年度において、社会還元加速プロジェクトに登録されている施策の終了、他の施策への統合、新規施策の登録に対応して、ロードマップに付記されている線表を修正した(図3-2-2を参照)。新規施策としては、平成23年度より、「大規模災害時の消防力強化のための情報技術の研究開発」(総務省)をプロジェクトに登録した。

## 3. 今後の進め方

平成22年度に実施した実証実験で明らかになった、自然災害に関する情報の収集・分析・伝達における課題とその解決策について、タスクフォース会合において検討する。その上でロードマップに記載されている具体的目標、(1)利用者の要求に応じて災害情報を提供するシステム構築、(2)リスク情報などを提供し事前の防災対策を支援、(3)災害時に、被害状況、安否情報、ライフラインの復旧情報などを被災者に伝達するシステム構築を実施し、その効果を検証する方向で進める。また、プロジェクト期間内で一定の成果が見込まれる個別施策と、さらに長期の継続を要する個別施策を分類する。これまでの実証実験で得られた成果と課題を踏まえ、施策を組み合わせる地方自治体等の防災訓練でさらなる実証実験を行い、情報プラットフォームと観測結果を共に活用したシステムの実効性を確認すると共に、特定の自治体の防災システムへの実装を目指す。

研究・技術要素	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	目 標	
情報を収集する	災害検知の高度化【総務、文科、国交】 強風、大雨、洪水、地震・津波 災害現場活動におけるICT活用【総務】 消防活動の現場支援				○災害情報共有システム への情報提供 ○分析、伝達への連携	的確な警報・避難情報・災害時の情報を一人一人に提供 国民の防災行動を促進し、防災力を飛躍的に向上	
情報を共有する	災害リスク情報等の共有体制の構築【内閣府(防災)及び関係省庁】 リスク情報の調査 プロトタイプ構築 プロトタイプ拡張 本システムと テストベッド構築 情報共有に係る 地理情報基盤 アプリケーションへの情報提供 取り決めの作成等 規約等の適用 の提供等 災害情報共有システム【国交】 システム開発 先駆的導入 災害対応現場における緊急時の的確な情報運用体制の整備【国交】 蓄積された災害情報の整理 蓄積された災害情報の普及展開				・防災訓練を通じた実効性の検証 ・モデル地域・ 特定の災害を 対象とした防 災体制の構築		PDCAサイクルによる取組の高度化、対象地域の拡大、 継続的な情報提供と防災教育による地域防災力の向上
情報を分析する	防災行動や災害対応に役立つコンテンツの開発と提供【内閣府(防災)文科、国交】 災害リスク情報プラットフォームの開発 災害評価手法の ハザード、リスクマップ作成 実用化に向けた 整理・開発 全国版、地域限定版 改良 洪水予測の高度化とリアルタイムハザードマップの開発 「備え」への情報試験提供						
情報を伝達する	情報通信基盤の整備・検討【総務-国交】 ブロードバンド無線通信等の検討【総務】 光ファイバの高度利用等、多様な通信インフラの連携【国交】 試用によるフィードバック						
実証研究の実施	対象地域、 災害の選定	実施内容の検討、 プロトタイプ構築	試用による システム改良と体制整備				

上記のタスクは現時点で明らかになっているものであり、プロジェクトの進捗にともない、随時、見直しを行う。

図 3-2-1 プロジェクト実施スケジュール（当初案）



図 3-2-2 プロジェクト実施スケジュール（修正後）

表3-2-1 進捗状況の詳細

プロジェクトの課題解決に向けた取組み		～H20(2008)	H21(2009)	H22(2010)
技術開発	情報の収集 (1) 災害検知の高度化	<p>(1-1) H20～ 地震・津波観測監視システム 【文】</p> <p>(1-2) H20 ケーブル式常時海底地震観測システムの整備による東海・東南海地震の監視体制の強化 【国】</p>	<p>(1-4) H21～H22 次世代地震・津波観測監視システムの開発のための予備的研究 【文】</p> <p>(1-5) H21～H22 リアルタイム地震情報システムの高度化に関する研究開発 【文】</p>	
		<p>(1-3) H20～ 災害情報通信システムの研究開発等 【総】</p> <p>【文部科学省】 (1-1) [2963百万円] ・システムの要素技術の開発(安定性、置換性、拡張性を持つ機能)や、観測機器やシステム全体の仕様検討、試作、試験を実施 ・海底調査等に基づき、ケーブルルート及び陸上局の場所を決定 ・震源決定精度を確保する最適なセンサー配置点を決定</p> <p>【国土交通省】 (1-2) [785百万円] ・ケーブル式海底地震計の整備が完了 ・平成20年10月より、東海地震・東南海地震の想定震源域及びその周辺における地震活動の詳細な震源決定への利用を開始 ・平成21年8月より、緊急地震速報への活用を開始</p> <p>【総務省】 (1-3) [192百万円] ・次世代ドップラー気象レーダーに対する要求事項の検討、概念設計、モジュール試作等を実施</p>	<p>【文部科学省】 (1-1) [1274百万円] ・地震計・津波計等の各種観測機器を組み込んだマルチセンサー20基を備えた、リアルタイム観測可能な高密度海底ネットワークシステムの技術開発を実施 ・東南海地震の想定震源域である紀伊半島熊野灘沖に敷設することにより、海底地震・津波・地殻変動等を長期にわたり正確に捉えるとともに、高精度な地震発生予測モデルを構築</p> <p>(1-4) [10百万円] ・南海地震の想定震源域に敷設するための次世代地震・津波観測監視システムに不可欠な要素技術である、リアルタイム通信技術の高度化の研究開発に着手(10百万円)。また、次期ネットワークシステムの高度化に向けた高電圧化技術に関する調査研究を実施(30百万円)。</p> <p>(1-5) [43百万円] ・現行の緊急地震速報では間に合わない震源活断層周辺域に対応するため、単独観測点データを用いた早期検知手法を検討 ・揺れの予測を高度化するための強震動データ収集調査 ・活断層直近の強震動を観測可能な地震計の開発 ・想定された地震が発生したことを報知する手法の研究</p> <p>【総務省】 (1-3) [181百万円] きめ細かいリアルタイム監視・予測に必要な次世代ドップラーレーダーの予備設計、性能評価シミュレーション、フェーズドアレイ素子開発を実施</p>	<p>【文部科学省】 (1-1) [1510百万円] ・地震計・津波計等の各種観測機器を組み込んだマルチセンサーを備えた高密度海底ネットワークシステムの南海地震の想定震源域の整備を開始 ・緊急地震速報高度化等の研究開発に資するため、海洋研究開発機構、防災科学技術研究所及び気象庁と「地震・津波観測監視システムに係る観測データ等の相互交換に関する協定」を締結</p> <p>(1-4) [10百万円] ・南海地震想定震源域に展開が予定されている次世代地震・津波観測監視システムにおいて、より高速かつ安定な観測データ送信を実現するため、新たなリアルタイム通信技術の高度化についての研究開発を実施</p> <p>(1-5) [43百万円] ・想定される活断層において発生する大地震を単独又は複数の観測点で即時的に検知する手法を検討 ・地震情報を即時に伝達し、各種機器制御と連動させるための観測技術、データ利用技術に関しての総合的な技術開発に向けた研究を実施</p> <p>【総務省】 (1-3) [179百万円] ・次世代ドップラーレーダーのシステム設計を完了 ・アンテナ系の製作、信号処理系の試作評価を実施 ・地表面クラッタ除去技術を開発</p>

プロジェクトの課題解決に向けた取組み		～H20(2008)	H21(2009)	H22(2010)
情報の収集	(2) 災害現場活動におけるICT活用	(2-1) H20～ 消防防災分野におけるICT活用のための連携推進事業【総】		
		<p>【総務省】 (2-1) [17百万円] ・最新のICT技術を、消防隊の活動支援、災害情報の収集等、消防防災の分野でも利活用可能なものとするために、「消防防災分野におけるICT活用のための検討会」を開催、研究機関のニーズと消防側の現場ニーズをマッチングさせた研究開発の連携を推進 ・消防防災科学技術研究推進制度のテーマ設定型研究開発枠にICT分野を設定することにより、当該分野の研究開発を促進 ・住宅用火災警報器や自動火災報知設備を、携帯電話や電子タグなどのユビキタス機器、インターネットなどと組み合わせた実証システムの研究開発を実施</p>	<p>【総務省】 (2-1) [17百万円] ・消防活動を支援するための情報について、自動収集による効率化を目指し、火災感知器をセンサーノードとしたネットワークを試作開発 ・引き続き「消防防災分野におけるICT活用のための検討会」を開催</p>	<p>【総務省】 (2-1) [17百万円] ・「ユビキタス火災報知システム」と「警報・防災情報可視化システム」の開発を実施 ・火災感知センサーネットワーク実証システムを開発 ・防災訓練においてシステムの実証実験を実施 ・引き続き「消防防災分野におけるICT活用のための検討会」を開催</p>
技術開発	(3) 災害リスク情報等の共有体制の構築	(3-1) H20～ 防災情報共有プラットフォームの機能拡張／総合防災情報システム【内】		
		(3-2) H20～ 「防災見える化」の推進【内】		
		(3-3) H20～ 災害情報共有システム(DISS)の開発と活用【国】		
		(3-4) H20～H21 蓄積された災害情報の活用【国】		
		<p>【内閣府防災】 (3-1) [171百万円] ・防災関係機関が有する防災情報を共通のシステムに集約し、その情報にいずれからもアクセスし、入手することが可能となる共通基盤を目的とした防災情報共有プラットフォームを整備し、継続的な運用を実施 ・各機関が有する防災情報などについて、防災情報共有プラットフォームでの共有を進めるため、連携について協議を行い合意に至った機関からシステムへ情報の搭載 (3-2) [20百万円] ・米国や欧州の防災関連機関が整備を進めている災害関連情報についてのデータ規格等を分析 ・GIS、GPSを用いた災害時の現場やロジスティクス管理に係る米国連邦危機管理庁等の取組の分析 ・ターゲットとするユースケースや、整備するデータ規格等についての産官学の検討の場を立ち上げ ・災害時の「現場の見える化」へ向けた関係省庁との連絡調整会議を立ち上げ</p> <p>【国土交通省】 (3-3) [29百万円の内数] ・地理空間情報の標準化の動向に対応するため電子国土Webシステムシステムの機能拡充 ・国土地理院より提供される背景地図情報の安定的な提供体制を確保するため、背景地図情報の配信を中継するためのサービスの外部調達を開始 (3-4) [5百万円] ・震災対応の疑似体験が行えるツールの試作版を作成 ・震災対応に必要な知識を継続的に蓄積し、共有していくためのデータ構造、運用上の課題等を整理</p>	<p>【内閣府防災】 (3-1) [200百万円] ・引き続き防災関係機関との連携を進めるとともに、防災情報共有プラットフォームの操作性・可視化精度の向上、基礎情報の充実など必要な機能拡張を図り、防災情報の共有化を推進 (3-2) [72百万円] ・災害リスク情報の規格化ガイド文書素案の作成(データ仕様・メタデータ仕様) ・災害リスク情報(地震・土砂災害・水害・公共交通被害を想定)のメタデータ及びデータの規格素案の作成 ・データ流通のためのポータルサイトの基本構成、機能仕様を検討 ・用語辞書の整備環境、一部用語辞書の整備 ・GPS、GISを用いた位置情報把握システムや、在庫や搬出入管理システム等で構成する「現場見える化システム」の基本設計</p> <p>【国土交通省】 (3-3) [35百万円の内数] ・GML等の地理空間情報標準へに対応すべく電子国土Webシステムの機能拡充 ・中国地方に被害をもたらした水害に伴い、国土地理院が取得した空中写真、写真判読等から得られた災害情報を、地図に重ね合わせ、電子国土webシステムを通じて国土地理院HPで情報提供を開始 (3-4) [0] ・試作した疑似体験ツールを道路管理者が試行的に使い、その結果を踏まえて文章等ツールの表現方法を修正。</p>	<p>【内閣府防災】 (3-1) [697百万円] ・引き続き防災関係機関との連携を進めるとともに、防災情報共有プラットフォームの操作性・可視化精度の向上、基礎情報の充実など必要な機能拡張を図り、防災情報の共有化を推進 ・内閣府(防災担当)で保有する他の2システム(地震防災情報システム、人工衛星等を利用した被害早期把握システム)と統合及び機能拡張を図った総合防災情報システムを構築し、平成23年度より運用を開始 (3-2) [68百万円] ・災害リスク情報の規格化ガイド文書・規格(素案)の検証・修正 ・規格化の対象範囲の拡大・規格(素案)作成 ・データ流通のためのシステムのプロトタイプ構築・試行運用 ・データの登録等、運用に関連したルールの検討 ・用語辞書の作成</p> <p>【国土交通省】 (3-3) [35百万円の内数] ・奄美大島の水害、新燃岳の噴火、東北地方太平洋沖地震に伴い、国土地理院が取得した空中写真、写真判読等から得られた災害情報を、地図に重ね合わせ、電子国土webシステムを通じて国土地理院HPで情報提供を開始</p>

プロジェクトの課題解決に向けた取組み		～H20(2008)	H21(2009)	H22(2010)
技術 開発	情報の 共有・分析	(4) 防災行動や 災害対応に 役立つ コンテンツ の開発 と提供	(4-1) H20～ 防災関連情報基盤の構築によるハザードマップ普及促進【内】	
			(4-2) H20～H22 災害リスク情報プラットフォームの開発【文】	
			(4-3) H20～ 洪水予測の高精度化/リアルタイムハザードマップの開発【国】	
			【内閣府防災】 (4-1) [15百万円] ・中央防災会議における被害想定資料、内閣府の作成した揺れやすさマップ等の既存情報のデータベース化に係るケーススタディを実施	【内閣府防災】 (4-1) [12百万円] ・中央防災会議における被害想定資料等の既存情報について、他機関が容易に活用できるようにデータベース化を実施
【文部科学省】 (4-2) [1136百万円] ・地震災害を中心としたハザード・リスク評価システムを開発 ・ハザード・リスク情報、過去の災害事例等について集約 ・情報の分散相互運用を実現するため、情報を検索出力するシステムを開発 ・ハザード、リスク、防災対応策に関する情報の活用を支援するシステムの基本設計を実施	【文部科学省】 (4-2) [1136百万円] ・地震をはじめとする人的・建物等の災害リスクを評価するシステムを開発 ・利用者別に災害リスク情報を活用するためのe-コミュニティプラットフォームの開発 ・災害関連情報の収集・データ整理に基づくデータベース開発を実施	【文部科学省】 (4-2) [580百万円] ・見附市や三条市で、e-コミュニティプラットフォームを用いた災害対応の実証実験を実施 ・東日本大震災における被災地支援の一環としてe-コミュニティ・プラットフォームを実践的に活用 ・地震調査研究推進本部が進めている全国地震動予測地図の高度化に資する検討を実施 ・情報を共有化し活用を推進するためのシステムとして、地震ハザードステーション(J-SHIS)を開発し、e-コミュニティプラットフォームと連携		
【国土交通省】 (4-3) [治水事業費の内数] ・流域を細かなメッシュ単位に分割し、各メッシュにレーダ観測の雨量分布を与えることで、任意の地点における流出量の算定が可能となる分布型モデルの導入により、洪水予測の精度を向上 ・実際の河川データを用いてリアルタイムの氾濫シミュレーションを実施し、浸水範囲や浸水深をより高精度に予測し、住民の迅速かつ的確な避難行動を支援するためのリアルタイムハザードマップを開発	【国土交通省】 (4-3) [治水事業費の内数] ・洪水予測の高度化、およびリアルタイムハザードマップの開発については、対象となる河川を拡大することで、さらなる導入を推進	【国土交通省】 (4-3) [治水事業費の内数] ・中小河川の洪水や内水による浸水等の予測・監視を強化するために、浸水センサーや水位計等を活用したリアルタイムの浸水把握技術、高精度のXバンドMPLレーダによる降雨データ、レーザー計測による高精度地形データ、分布型洪水予測モデルの流出解析を利用し、より広域的に洪水・浸水を予測・監視するシステムを全国代表水系の流域を対象に構築		

プロジェクトの課題解決に向けた取組み		～H20(2008)	H21(2009)	H22(2010)
技術開発	情報の伝達	(5)情報通信基盤の整備・検討	(5-1) H20～ 災害情報通信システムの研究開発等【総務省】	
			(5-2) H20～ 光ファイバの高度利用や多様な通信インフラの連携による防災情報通信基盤の構築【国土交通省】	
		<p>【総務省】</p> <p>(5-1) [324百万円]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時における映像等の高速伝送や情報共有のために、無線アクセス方式仕様、ネットワーク構成の在り方を検討</li> <li>ブロードバンド無線伝送試験機器、ネットワーク機能確認試験機器等の整備を実施</li> </ul> <p>【国土交通省】</p> <p>(5-2) [7百万円]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方支分部局間の防災情報ネットワークの構築のフォローアップ</li> <li>地方公共団体とのネットワークの構築のフォローアップ</li> <li>国土交通省防災NGN構築のための技術的検討</li> </ul>	<p>【総務省】</p> <p>(5-1) [277百万円]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災現場等における災害関係機関のためのブロードバンド移動通信システムに関しては、無線アクセス系試験機器やネットワーク系試験機器等を接続した総合試験を実施</li> </ul> <p>【国土交通省】</p> <p>(5-2) [8百万円]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省防災NGNに関する検討</li> <li>災害時における施設の運用支援の効率化に関する検討</li> </ul>	<p>【国土交通省】</p> <p>(5-2) [11百万円]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>光ファイバと多重無線の統合IP化を引き続き推進</li> <li>災害時における施設の運用支援の効率化に関する検討</li> <li>災害現場における通信手段確保手法に関する検討</li> </ul>
	振興調整費の機動的対応による調査研究	<p>「災害対応における情報利活用の実態調査研究」</p> <p>[17百万円]</p> <p>(1)過去の大地震における関係者の活動経験、(2)災害情報を活用した先進的な取組事例、(3)地方公共団体における災害時の情報通信体制、(4)NPO、民間企業等における災害時の情報通信体制、(5)災害情報の提供と国民意識に関する調査を実施した。</p>	<p>「災害情報通信システムの効果評価に係る調査研究」</p> <p>[16百万円]</p> <p>災害を受けた自治体へのヒアリング調査(見附市、三条市)、地震及び水害の災害についての文献調査を行い、災害時に首長の意思決定・判断に必要とされる情報の整理を行った。また、各府県などへのヒアリング調査を行い、各府県の施策の進捗状況を把握した。</p> <p>→ 本調査結果が、次年度に実証実験を行うモデル都市の選定や、実証実験内容の骨格の決定につながった</p>	<p>「災害情報通信システムの実証実験・評価に係る調査研究」</p> <p>[9百万円]</p> <p>(1)各府省、地方自治体、関係研究機関が開発・運用中の災害情報の収集・分析・伝達に関するシステムについて、各システムの運用形態、自治体への情報提供形態、及び現在の運用状況を調査</p> <p>(2)災害(洪水、地震)のケースごとに、災害のフェーズ(予防、対応、復旧)に沿って、時間軸でみた自治体等関係機関及び地域コミュニティに求められる対応や行動とそれのために必要な情報の具体的内容を整理し、各場面で活用できる災害情報システムを検討</p> <p>(3)各システムの相互運用上の技術的及び制度的問題点を調査</p> <p>(4)H22年度に新潟県見附市と三条市で実施した洪水災害を対象とする実証実験結果について、参加した自治体等に対してアンケート調査等を実施し、結果のとりまとめ及びこれに基づく要因等の分析を行った。</p> <p>(5)地震を対象として複数の自治体における災害対応の取り組みについて調査を実施</p> <p>(6)防災上も重要な社会資本ストックのマネジメントならびにそれを支えるGIS等関連技術を本プロジェクトへ有効活用するための技術開発項目、課題等について、文献調査および有識者からの情報収集等を行った。</p> <p>→ TFが主導して三条市と見附市で実施した実証実験の詳細なシナリオ作りに活用すると共に、実験結果から明らかになった情報システムや実証実験の方法の問題点を集約した。</p>
	タスクフォース会合開催状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回タスクフォース会合(2007/12/11)</li> <li>第2回タスクフォース会合(2008/3/28)</li> <li>第3回タスクフォース会合(2008/8/20)</li> <li>第4回タスクフォース会合(2009/1/9)</li> <li>第5回タスクフォース会合(2009/2/25)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6回タスクフォース会合(2009/3/30)</li> <li>第7回タスクフォース会合(2009/6/11)</li> <li>第8回タスクフォース会合(2009/9/7)</li> <li>第9回タスクフォース会合(2009/12/25)</li> <li>第10回タスクフォース会合(2010/2/9)</li> <li>第11回タスクフォース会合(2010/3/26)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第12回タスクフォース会合(2010/6/7)</li> <li>第13回タスクフォース会合(2010/8/3)</li> <li>第14回タスクフォース会合(2010/8/31)</li> <li>第15回タスクフォース会合(2010/11/26)</li> <li>第16回タスクフォース会合(2011/1/26)</li> </ul>